|  |
| --- |
| 当館注：この報告は，当地の報道を中心に当館が適宜纏めたものです。  **在モザンビーク日本国大使館** |
| 主要な出来事  **【内政】　第4回政府・レナモ間対話が行われ，レナモ党が提示した3つの事前条件につき，合意に至った。**  **【内政】　モザンビーク医師会によるストライキが続行中。アロシュ医師会長は警察に4時間拘束されるも，その後解放された。**  **【外交】　ゲブーザ大統領が中国を訪問。習近平国家主席との首脳会談他，中国企業等を訪問。**  **【外交】　潘基文国連事務総長がモザンビークを訪問。**  **【経済】　2013年4月の消費者物価指数は0.6％と前月比＋0．34%。**  **【経済協力】　アフリカ開発銀行は，クアンバ～リシンガ間道路建設（ナカラ回廊改修プロジェクト第3フェーズ）のため，50百万米ドルを融資する旨表明。** |

**内政**

国会関連

・8日，年次報告を行ったパウリーノ検察総長は，行政機関における公金横流しが国家へ莫大な損失をもたらしている旨言及した上で，これらの不正対策として国家資金管理システム（コンピューター処理）の強化，行政機関の内外部監査強化を通じて対処している旨報告。

・9日，パウリーノ検察総長は，モザンビーク国民，特に政治家に対し，戦争という言葉を発言しないよう主張すると共に，当国の和平維持・構築への団結を訴えた。一方，同検察総長の年次報告に関し，与党議員団は残虐な犯罪の刑罰を重くするよう要請。また，政治勢力の影響を受けない検察庁を確立し，憲法に定められた権利・自由を尊重し，合法性を遵守する必要がある旨強調。

・24日，第7回会期国会閉会式が行われ，マカモ国会議長は25日より開始する選挙有権者登録への参加重要性を主張。今次会期国会（51日間）の審議事項数は当初52事項であったが，42事項しか審議されずに終了。

閣議関連

・7日，公共機能セクター給与改定を採択した。一般公務員の給与改定率は7％増，教員9％増，高等教育機関講師15％増，保健従事者9％増，医師，司法官15％増，軍官9％となった。

・14日，新市町村10区の設立が採択（現43→53へ）。

モザンビーク国内情勢

政府・レナモ間対話

・2日，4月22日より延期となっていた政府・レナモ間交渉が行われた。

レナモ側は本題に入る前に，ムシュグエ及びナンプラにて拘留されているレナモ党員の解放，国防軍のゴロンゴーザ地区からの撤退及びSADCやAU，EUによる調停を要求した。それに対し，政府側は，同件を裁判所にて解決するための弁護士を依頼することを指示するとともに，ゴロンゴーザ地区からの国防軍の撤退を拒否した。

これに対し，レナモ側は，上記3つの要求に応じられない場合は対話を続けるのは困難とし，交渉は決裂に終わった。（昨年12月に可決された）選挙法に関し，レナモ側は同法の無効を求めたものの，政府側は，既に国会で議決させた法律を無効にすることはできない旨反論。また，パシェコ政府側交渉団長（農業大臣）は，地方自治体選挙を今年実施しない根拠はない旨併せて述べた。

・3日，マプト市にてレナモ党メンバー67人が離党。離党したメンバーは，同党が地方選挙のボイコット，有権者登録且つ投票を妨げると主張している立場に賛同できない旨理由を述べた。

・13日，マプトにて行われた政府とレナモ党間の対話においてパシェコ農業大臣兼政府代表は，同党が事前条件として上げた3事項に関し書面で回答する意向を表明。

・16日，回答書簡を転達。政府は，同党が解決を要求した事前条件を受け入れず，各司法行政機関との介入を推奨すると共に，進展を見守る旨回答した模様。

・24日午前未明，ソファラ州ゴロンゴーザ郡ムコザにてレナモ党旧兵士が機動隊に発砲し，隊員9名が負傷。同郡長によれば，発砲の原因は不明，機動隊は応酬しなかった模様。

・27日，マプトにて第4回目の政府とレナモ党間の対話が開かれ，同党が提示していた事前条件（ムシュングエにおいて拘留されたレナモ党の15名の兵士の解放，緊急対策部隊（FIR）のゴロンゴーザからの撤退，国内機関或いはSADC，EUによる対話調停）につき，両者合意に至った。今後，同対話の本議題案である選挙法，経済問題，行政・防衛・安全分野の非派閥化に関し協議されることとなる。対話終了まで約30日の予定。

モザンビーク医師会によるストライキの再開

・20日，全国各地にて医師・保健従事者のストが開始。要求事項は給与の増加，規定の改正。マプト市･州レベルにおいては保健所2箇所が閉門，ジョゼ・マカモ総合病院においては医師のみならず看護師・給仕らも欠勤，保健省は医療従事者養成学校生徒を動員した。テテ，ザンベジア2州以外においては医療サービスにも影響が出た模様。

・24日，スト5日間を終えたモザンビーク医師協会は，ストの継続を表明。政府と同医師会との対話実現は困難化。

・26日夜，マプト市第6警察署にてアロシュ・モザンビーク医師協会会長が約4時間拘束された。同日23時未明，同警察署は記者会見を開き，同容疑者が翌27日月曜日の，全医療機関の閉門を企てていたことを理由に拘束した旨表明。一方，同医師会関係者によれば，逮捕当時，アロシュ同医師会会長は，事務所にて他同僚と共に対話実現に関する保健省からの連絡を待っていただけで，警察は逮捕状も提示しなかった旨説明。26日，同医師会は，ストの無期限続行を表明。

**外交**

モザンビーク要人の動向

ゲブーザ大統領の中国訪問

・13日：習近平国家主席と約30分間にわたり首脳会談

同日夜に開催された習国家主席主催の夕食会に出席。右対談の内容については公表されなかったものの，モザンビークへの今後の協力について話し合われたとされ，経済協力分野のみならず，「モ」中関係は，モザンビークから中国への輸出に代表されるように経済分野でも関係が強化されており，また，インフラ分野においても中国からの協力を受けている。

・14日：中国政府関係者，企業，銀行と会談

今後計画を予定している社会経済分野の100のプロジェクトに必要な資金約100億米ドルの調達を目的とし，政府筋は，右100億米ドルのうち約５０億米ドル（うち一部は無償融資）が保証されたと報告。これらプロジェクトは主に，マプト環状線道路を含む道路の修復に充てられる予定。また，約3億米ドルは教育分野，特に学校建設や7つのポリテクニカ大学の建設に充てられる。

・15日：上海を視察。

現地政府関係者はモザンビーク都市計画支援への協力を表明。また，上海にて留学をしている23名の留学生との懇談会にも出席した。

・16日：上海にて中国企業慶華（Kingho）グループ社のQing Huahuo社長と対談

同会長はモアティーゼ炭鉱開発のためベイラ湾に新港湾建設，モアティーゼから新港湾を結ぶ鉄道建設投資への関心を表明。

・17日：第2回世界文化年次会合に出席（杭州）

Yu Hengsheng省知事と会談し，文化面を含む他の分野での協力を強化していくことを表明。また，ゲブーザ大統領からは，中国政府及び民間からの投資を期待する旨表明。

ゲブーザ大統領のAU50周年式典出席

・ゲブーザ大統領は，25日より開催中のAU 50周年式典に出席。独立後のモザンビークの今日の発展につき紹介し，モザンビークが果たした役割につき説明した。

その他

・バロイ外務協力大臣のインドネシア・タイ訪問（6日・7日）

第三国外交

潘基文/国連事務総長のモザンビーク訪問

20日から22日の日程でモザンビークへ訪問。

20日：ラウンドテーブルへの出席

・「我々の目指す未来，ミレニアム開発目標－2015年以降の展望」と題するラウンドテーブルの場にて，潘事務総長は，「モザンビークは紛争からの復興を見せ，ミレニアム開発目標達成のため前進している。しかしながら，課題は依然残っており，この解決に向けて，国民と一丸となって取り組んでいる。この姿勢に関し，国連として称賛したい」と述べた上で，国民の半数以上が未だ貧困ライン以下で生活しているという事実，40％以上の子供が栄養不足の状態にあり，「モ」人女性の50％以上は非識字者である。ＨＩＶ／エイズは大きな課題として残っており，出産後の母子死亡率の問題を今後の課題として挙げた。また，モザンビーク経済にも言及し，「現在の同国経済は急速に成長しており，同国は天然資源に恵まれている。この資源を適切に管理し，指導部の正しい方向付けがあれば，国の発展が加速し，国民への裨益につながる」旨併せて述べた。

21日：ゲブーザ大統領との会談及びマプト市内小学校訪問等

・ゲブーザ大統領と会談を行い，内容は，モザンビーク国内及び南部アフリカ地域における平和と安定に及び，，人権とミレニアム開発目標（特に教育分野），天然資源の発見に関し，議論が交わされた。その中で，ミレニアム開発目標の達成期限が残り1,000日であることに関し，同事務総長は，「モ」における教育セクターの発展ぶりに満足しているとコメントした後，人権問題に関してはまだ課題が残ると話した。また，ジンバブエ，マダガスカル，ギニア・ビサウ，コンゴ（民）における政治状況に関しても議論された。

22日：コンゴ民主主義共和国（DRC）へ

**経済**

マクロ経済・金融・投資

・インドネシアのビジネスはモザンビークの農業加工及び衣料産業に投資を検討。投資可否を判断する為の調査団の派遣を近々に予定しており，現地情報や外国投資環境等の調査を行う。

・ソファラ州ベイラ市及びマリングエ郡にて大規模な綿花工場が建設予定。それぞれ中国，シンガポールの企業が投資を予定。投資額は6百万ドル超，3百万ドルとのこと。雇用創出は1,000ポスト。

・26日，ペンバ市にて開催された第11回商工省調整審議会においてインローガ商工大臣は，中小企業開発促進資金として120百万メティカルを確保している旨発表。主に銀行融資へのアクセスが困難な企業を対象に利用される。

・国家統計院によれば，2013年4月のマプト市消費者物価指数は前月の0.26%から0.6%に上昇。

鉱物資源開発

・8日，ベイラ港よりテテ州のシローゼ鉱山で採掘された石炭約36万トンがインドに向けて輸出された。同鉱山はインドのJindal Africaによって開発され，今回が初の輸出となった。

・IMFは，モザンビークには政府と資源開発を行う多国籍企業間で締結された様々な契約を保護する制度及び法律枠組みが必要と表明。また平等な富の配分の必要性も発表。

・ブルーンバーグによると，ロブマ沖天然ガス田エリア１の権益を有する米国のアナダルコ社は権益の一部（10%）を売却することを決定。数週間以内に正式発表される見込みと報道。Al Waiker社は同権益に対する関心を示している。

・21日，マプト市は国際エネルギー会合を開催。石油及び石炭関連企業のみならず，資源開発に関心を有する運輸，物流，建設及び教育等の多様な企業が出席を予定。

・テテ州モアティーゼにおいてヴァーレ社に対し追加補償を求め抗議を行っている煉瓦職人グループは，2009年当時に支払われた補償額は同炭坑開発権利期間50年間分に相当しないとし，追加補償を請求。テテ州政府は関係者間の対話実現を奨励。

電力

・2日，ナンブレッテエネルギー大臣は現在のスピードでの経済社会開発では毎年100MWずつ電力需要が増加すると発表。現在128郡中110郡の郡都が，総人口の25%が電力にアクセス可能となっている。また13%は太陽光発電の恩恵を受けている。つまり電化率は38%となっている。

・マニカ州のマブジ（Mavuzi）及びチカンバ（Chicamba）水力発電所の発電能力を現状の63MWから86MWに拡張する予定。これにより中部地域に対する電力供給が改善される。

農業

・13日，インドに派遣されているモザンビーク代表団はインド茶産業界と会談を行った。この中で，モザンビーク側はモザンビークにおける茶プランテーションの立ち上げについての支援を要請した。

・14日，ポルトガルの農業企業であるWin Resource社はガザ州ショクエにおいて穀物生産の為に農業投資を行う予定と発表。初期投資として100万ユーロを想定しており，農地拡張調査を行う。2018年までの作付け面積は1,000ヘクタールにするとの目標を掲げている。

・テテ州北部のキャプリダンジェ郡は第一四半期の農業作物の不作により約6,000人の住民が飢餓状況に陥っている。

・今年1月に南アフリカのリンポポ州及びムプマランガ州にて異常発生した果物や野菜といった農作物に被害を及ぼすハエが大量発生したことを受け，現在同国からの果物及び野菜の輸入が規制されている。

漁業

・漁業セクターにおける漁獲量の不法申告被害は年間74百万ドルに達する見込み。そのうち40百万ドルは鰹・鮪漁業と推測されている。

港湾・運輸

・ヴァーレ社関係者はリシンガ－クアンバ間鉄道（計268キロ）の建設工事が5月中に開始される予定である旨表明。同建設費用は48百万米ドル，工期25ヶ月，雇用創出2,000人，工事区域から退去が必要な世帯数は138家族以上が予想されている。

その他

・1日，メーデーに際して全国各地にて労働者が各地で行進を実施。モザンビークの労働組合全国組織であるOTMは有効な労働車保護策及び社会福祉政策を求める声明を発表した。メーデーの行進後，ムングアンベ事務局長は適正な賃金と労働条件の改善も重要な要求の1つであることを表明した。

**経済協力**

科学技術・教育

・9日，バンゼ外務協力省副大臣は新たにEUの支援により1,950万メティカイシュの「非政府組織支援プログラム」を立ち上げた旨発表した。

・9日，ナンプラ市で公表された識字率改善の進捗報告において，ナンプラ州，カーボデルガド州及びザンベジア州の3州は非識字率が高く，初等教育を修了していない人口は3州で590万人にのぼると発表された。

・16日，中国上海訪問中のゲブーザ大統領は，モザンビークの課題として貧困削減スピードの鈍化を挙げた。その原因として中等教育を受けた人々が少ない点を指摘。

・韓国国際協力機構(KOICA)は，マトラ市商工学校の機能強化を目的に6.5百万ドルの支援を予定。同援助期間は2013年から15年まで。支援内容は教員・学校管理者の養成，専門教育・訓練政策の策定及び持続可能な学校管理における技術支援となっている。

環境・水

・世銀はモザンビークにおける気候変動対策経済強化支援のため15百万米ドルを援助する旨を承認。

保健

・7日，1週間の予定で生後59ヶ月未満の乳幼児及び出産可能年齢の女性（15-49歳）に対するワクチン接種の国家保健サービスが開始。本事業は保健省とドナーによる共同事業である。本サービスにより例えばテテ州では37万人の乳幼児と2.1万人の女性に対しワクチン接種が行われる。

・9日，保健分野の支援を行うドナーと保健省は保健サービス改善の為の支援を引き続き継続する旨発表。これを受けてマンゲレ保健大臣は，保健分野課題の1つとして妊婦及び乳幼児の死亡率を挙げた。またラトゥリップ加高等弁務官は，公的資金管理における透明性の欠如を改善する重要性を指摘した。

・米国メイランド大学はモザンビークを含む7ヵ国を対象に調査を行ったところ，下痢を原因とする乳幼児の死亡率が最も高いという調査結果を発表。

・22日，米企業LabCorp社はモザンビークに対してHIV/AIDS検査医療機器1.2百万米ドル相当の寄付することを発表。また同社は毎年モザンビーク人技術者４名の米国研修を実施する予定。

農業･水産・観光

・デンマーク国際開発庁の支援により，近く，ベイラ港に浚渫船が寄与される予定。同浚渫船の容量は2，500立方メートル。

・17日，マプト市役所は，日本の無償資金協力によるコスタ・ド・ソル魚市場建設工事の開始を承認した。同市場の建設費用は約12百万米ドル。

・24日，パシェコ農業大臣はショクエにて，精米工場の起工式を主宰。同工場建設は，モザンビーク・中国協力によるものであり，投資額は60百万米ドル。

道路・インフラ

・28日，マプトにて開かれた閣議後ヌクトゥムラ司法副大臣は，クアンバ～リシンガ間道路建設（ナカラ回廊改修プロジェクト第3フェーズ）のためアフリカ開発銀行が50百万米ドルを融資する旨表明。

エネルギー

・独開発銀行は，マニカ州においてマヴジ及びシカンバ水力発電所整備のために18百万ユーロを供与する旨発表。

援助協調

・マプトにて行われたＧ19年次レビュー会合においてクエレネイア企画開発大臣は，2012年度におけるＧ19加盟国によるミッションの来訪件数が158件に達したことを受け，この事実が各セクターの活動実施を妨げる要因となることを理由にミッション来訪件数の削減を要請。一方，Ｇ19は，モザンビークの今後の課題は包括的な開発を実施させることであり，特に中小企業，小農各セクター開発が重視されるべきであると指摘。

・国連とエドゥアルド・モンドラーネ大学の連携に基づき，教育省と科学技術省は水資源管理・研究所を設立する予定。同研究所は国連大学の許可の下，UNU-Flores-Moçamziquetoと名付けられ，国内のみならず南部アフリカ地域への貢献，将来的にはアフリカ大陸を代表する研究施設になることが期待される。

・14日，スイスは，2013～2016年度モザンビーク国家予算支援のため34百万米ドル（32百万スイス・フラン）を援助する意向を表明。

（了）